

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,595,435	流動負債	6,261,529
現金及び預金	551,985	買掛金	267,252
完成工事未収入金	142,736	未払金	88,760
販売用不動産	1,674,609	短期借入金	3,230,018
仕掛販売用不動産	5,085,228	1年内返済予定の 長期借入金	2,499,360
前払費用	74,989	預り金	7,375
前渡金	34,153	前受金	141,762
繰延税金資産	25,603	未払法人税等	2,577
その他	6,127	未払消費税	3,893
		賞与引当金	5,322
		未払費用	15,208
固定資産	136,360	固定負債	1,201,560
有形固定資産	99,190	長期借入金	1,201,560
建物及び構築物	83,804		
車両運搬具	186		
工具器具備品	15,198		
無形固定資産	20,749	負債合計	7,463,089
ソフトウェア	20,529		
その他	219		
投資その他の資産	16,421	純資産の部	
敷金・保証金	10,094	株主資本	268,706
その他	6,326	資本金	200,000
		資本剰余金	130,096
		資本準備金	130,096
		利益剰余金	△61,389
		繰越利益剰余金	△61,389
		純資産合計	268,706
資産合計	7,731,796	負債純資産合計	7,731,796

損益計算書

〔平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,506,922
売 上 原 価		11,585,552
売 上 総 利 益		921,370
販売費及び一般管理費		1,229,669
営 業 利 益		△308,298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	55	
受 取 配 当 金	15	
受 取 手 数 料	3,918	
解 約 精 算 金	1,600	
そ の 他	3,848	9,438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	190,306	
融 資 手 数 料	27,837	
そ の 他	1,645	219,788
経 常 利 益		△518,648
特 別 損 失		
支 店 閉 鎖 損 失	3,808	3,808
税 引 前 当 期 純 利 益		△522,457
法人税、住民税及び事業税	△1,728	
法人税等調整額	12,834	11,105
当 期 純 利 益		△533,562

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
 - ② 販売用不動産及び仕掛販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
（リース資産を除く）
 - ② 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	4,305,102千円
販売用不動産	946,177千円
計	5,251,280千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,819,018千円
1年内返済予定の長期借入金	2,428,200千円
長期借入金	1,096,800千円
計	5,344,018千円

(2) 偶発債務

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 67,385千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

①短期金銭債権	13,252千円
②短期金銭債務	1,426,757千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	1,747千円
支店閉鎖損失	1,250千円
未払費用	1,519千円
事業税	679千円
販売用不動産	20,407千円
繰越欠損金	77,478千円
繰延税金資産（流動）小計	103,082千円
評価性引当額	△77,478千円
繰延税金資産（流動）合計	25,604千円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	100,719千円
繰延税金資産（固定）小計	100,719千円
評価性引当額	△100,719千円
繰延税金資産（固定）合計	-千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 THEグローバル社	(被所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	312,338	前払費用	38
				資金の借入	600,000	短期借入金	1,400,000
				資金の返済	400,000	-	-
				利息の支払	58,675	-	-
				銀行借入に対する 債務被保証(注)	4,157,838	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社	株式会社グローバル住販	—	当社の販売代理の委託先 役員の兼任	販売手数料・仲介手数料・コンサル テイング報酬	23,597	—	—
関係会社	株式会社グローバル・エルシード	—	請負工事の委託先 役員兼任	請負工事	79,476	—	—
				仲介手数料	1,685	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 216,175円42銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △429,254円17銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。